



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・オープンB（為替ヘッジあり）

愛称 **NK・コンパス<羅針盤>**

追加型投信／内外／債券

第341期（決算日2025年12月10日） 第342期（決算日2026年1月13日） 第343期（決算日2026年2月10日）

第344期（決算日2026年3月10日） 第345期（決算日2026年4月10日） 第346期（決算日2026年5月11日）

作成対象期間（2025年11月11日～2026年5月11日）

第346期末（2026年5月11日）	
基準価額	4,976円
純資産総額	959百万円
第341期～第346期	
騰落率	△ 0.5%
分配金（税込み）合計	30円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・オープンB（為替ヘッジあり）」は、このたび第346期の決算を行いました。

当ファンドは、世界中の公社債の中から相対的に投資価値の高い証券に分散投資することにより、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得をめざすアクティブ運用を行います。第341期から第346期もこれに沿った運用を行ってまいりましたので、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**電話番号 **03-5962-9687**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>アライアンス・バーンスタイン
LINE公式アカウント

ファンドやマーケットに関する記事・レポートなど、投資に役立つ情報を発信します。

・事前に、弊社の「ソーシャルメディア利用規約」にご同意いただいた上で、ご利用ください。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法>

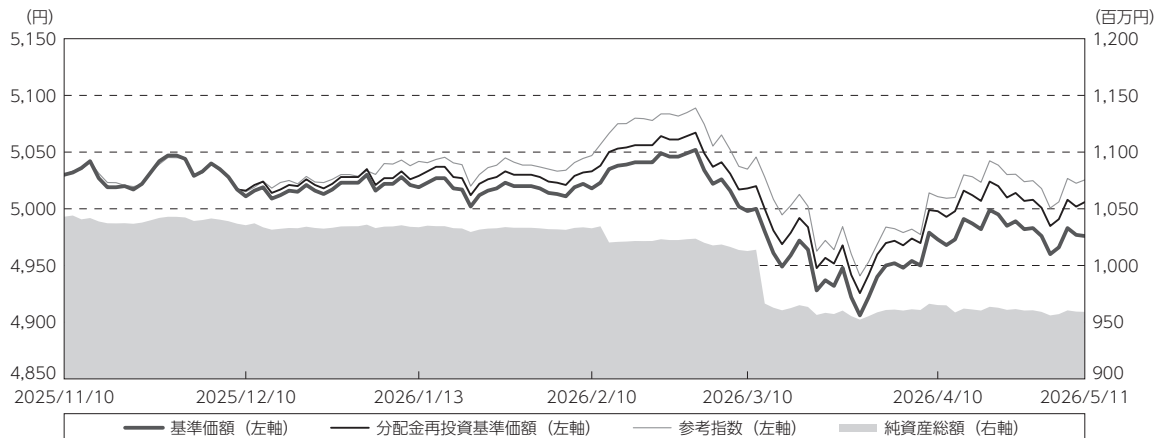
上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「国内投資信託 基準価額一覧」を選択 ➡ 「基準価額一覧」を選択 ➡ 表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・オープンB（為替ヘッジあり）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年11月11日～2026年5月11日）



第341期首：5,030円

第346期末：4,976円（既払分配金（税込み）：30円）

騰落率：△ 0.5%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2025年11月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）参考指数は、ICEバנקオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル、およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバルを委託会社で合成し算出した指数です。詳細はP5をご参照ください。

○基準価額の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前作成期末比で下落しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・保有債券の利息収入
- ・保有するハイイールド社債、新興国債券の価格上昇

下落要因

- ・ 為替のヘッジコスト
- ・ 保有する米国国債やユーロ圏の国債の価格下落

1 万口当たりの費用明細

(2025年11月11日～2026年5月11日)

項 目	第341期～第346期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	43	0.850	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(19)	(0.384)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.439)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファン
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	ンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.042	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.028)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	45	0.892	
作成期間中の平均基準価額は、5,004円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

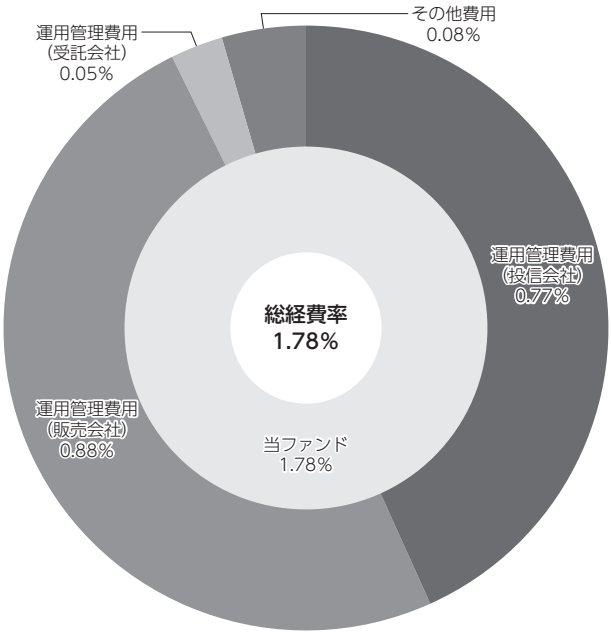
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

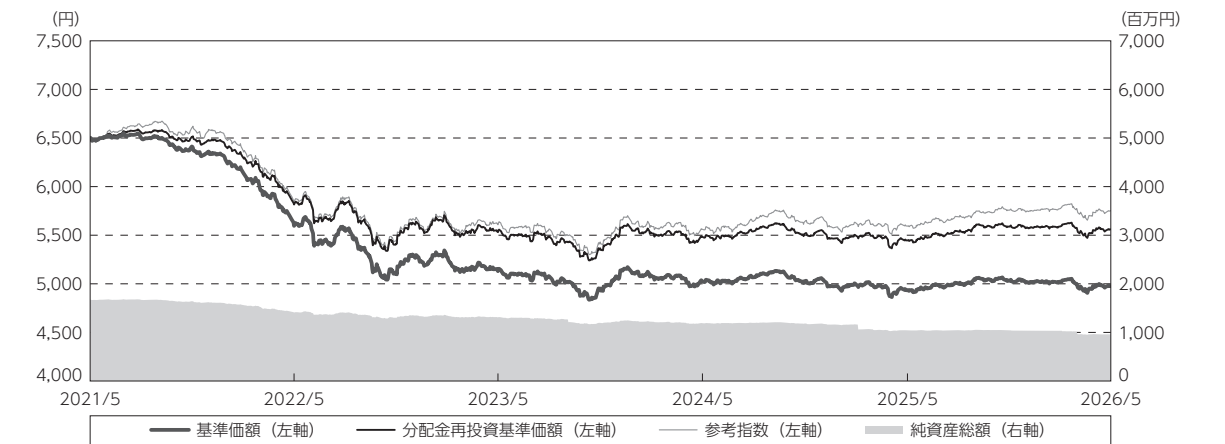
作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年5月10日～2026年5月11日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年5月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年5月10日 決算日	2022年5月10日 決算日	2023年5月10日 決算日	2024年5月10日 決算日	2025年5月12日 決算日	2026年5月11日 決算日
基準価額 (円)	6,503	5,596	5,130	5,025	4,932	4,976
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	195	60	60	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 10.6	△ 4.9	△ 0.9	△ 0.7	2.1
参考指数騰落率 (%)	—	△ 10.1	△ 4.1	△ 0.8	0.6	2.8
純資産総額 (百万円)	1,671	1,407	1,309	1,189	1,041	959

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、ICEバנקオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル、およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバルを委託会社で合成し算出した指数です。詳細はP5をご参照ください。

●参考指数について

当ファンドにはベンチマークはありません。当ファンドの参考指数である合成指数は、ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス（円ヘッジベース）、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）、およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）を、委託会社が以下の比率で合成し算出したものです。

・ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス^(*)（円ヘッジベース）：25%

(*) ICEバンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス：ICE BofA US High Yield Index

・JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）：25%

・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバル（円ヘッジベース）：50%

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

（2025年11月11日～2026年5月11日）

当作成期の債券市場では、ハイイールド社債、新興国債券の価格が上昇した一方、米国国債、ドイツ国債の価格は下落しました。

【債券市場】

先進国の国債：

米国国債金利は上昇（価格は下落）しました。

2026年1月にかけては、政府機関閉鎖を巡る不透明感や利下げ観測の後退などから金利は上昇しました。2月には中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きから金利は低下（価格は上昇）しましたが、その後5月半ばにかけては、地政学リスクを巡る不透明感が意識されるなか、先行きの金利上昇観測が強まり、金利は再び上昇しました。

ドイツ国債金利は上昇しました。

ドイツ国債金利は、米国国債金利の動向におおむね連動する形で推移しました。

ハイイールド社債市場：

当市場は、2026年2月にかけては、投資家の利回り需要の強さを背景にスプレッドが縮小し、上昇基調で推移しました。3月には米国国債金利の上昇や市場センチメントの悪化を背景にスプレッドが拡大し、下落しましたが、その後は需給環境の底堅さや市場心理の改善を支えに持ち直しました。

新興国債券市場：

当市場は、2026年2月下旬にかけては、米国国債金利の低下や投資家のリスク選好を背景にスプレッドが縮小したことから上昇しました。3月には地政学リスクの高まりや金利上昇を受けてスプレッドが拡大し、下落しましたが、その後はリスク選好の回復とともに持ち直しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年11月11日～2026年5月11日)

当ファンドは先進国の投資適格債をはじめ、ハイイールド社債や新興国債券など世界中の公社債の中から、相対的に投資価値が高い証券に分散投資を行います。外貨建資産については、為替相場の変動リスクを低減するため、原則として対円での為替ヘッジを行います。

運用にあたっては当作成期も引き続き債券セクター間の投資収益率の格差に着目し、より高い収益が期待される債券セクターに機動的に資産配分を行いました。

前作成期末と当作成期末のセクター別組入比率は以下のとおりです。

＜公社債のセクター別組入比率＞

前作成期末（2025年11月10日現在）		当作成期末（2026年5月11日現在）	
セクター	組入比率	セクター	組入比率
ハイイールド社債	33.9%	先進国の投資適格社債等	33.5%
先進国の投資適格社債等	27.6%	ハイイールド社債	32.9%
先進国の国債	25.1%	先進国の国債	18.8%
新興国債券	10.5%	新興国債券	11.2%
その他資産	0.0%	その他資産	0.0%
現金等	2.9%	現金等	3.6%

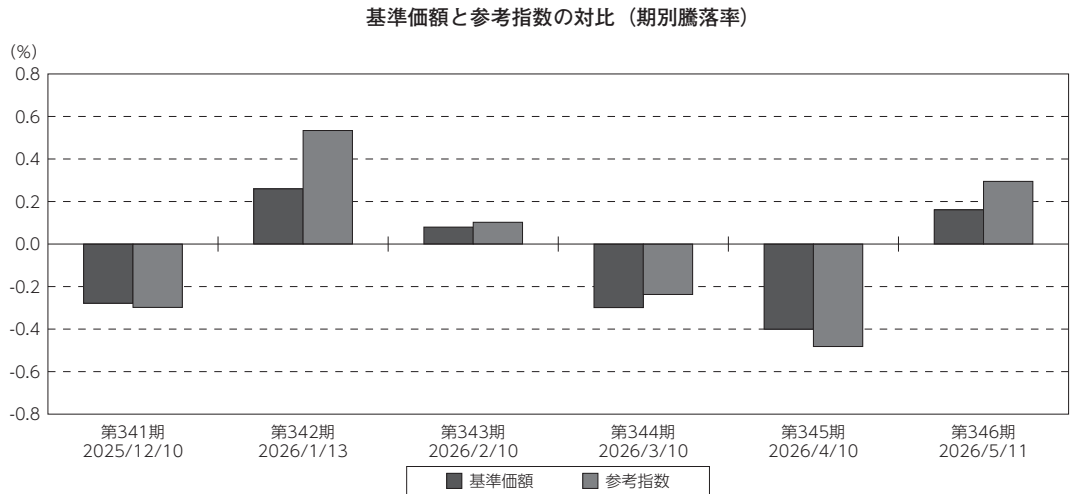
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合（それぞれ小数第2位を四捨五入）。

(注) 格付はムーディーズとS&Pのうちいずれか高い方を採用して集計したものです。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年11月11日～2026年5月11日)

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、ICE/バンクオブアメリカ・US・ハイ・イールド・インデックス、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル、およびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・グローバルを委託会社で合成し算出した指数です。詳細はP5をご参照ください。

分配金

(2025年11月11日～2026年5月11日)

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：30円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第341期	第342期	第343期	第344期	第345期	第346期
	2025年11月11日～ 2025年12月10日	2025年12月11日～ 2026年1月13日	2026年1月14日～ 2026年2月10日	2026年2月11日～ 2026年3月10日	2026年3月11日～ 2026年4月10日	2026年4月11日～ 2026年5月11日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
(対基準価額比率)	0.100%	0.100%	0.100%	0.100%	0.100%	0.100%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	3,637	3,649	3,657	3,665	3,676	3,686

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

世界経済は、地政学リスクなど経済安全保障の観点からサプライチェーンの見直しの影響が考えられ、資本投資が増加する地域・国と減少する地域・国が出てくると予想します。米国国内製造の復興により構造的なインフレ圧力の顕在化が現実味を帯びることや、中国の軟調な経済が、世界の製造業に与える悪影響が懸念されます。

ハイイールド社債市場は、発行体の信用力が徐々に鈍化しており、2025年4月以降は格下げ社数が格上げ社数を上回る状況が続いています。インフレ率の下げ止まりや消費減速を背景に、今後1－1.5年程度はデフォルト率が長期平均並みもしくはやや上回る水準へ上昇すると予想しています。一方、旺盛な利回り需要を背景に需給環境は良好で、市場の下支え要因となっています。運用にあたっては、景気鈍化の影響を受けにくいセクターを選好します。

新興国については、底堅い成長モメンタムのもと、内需を中心に成長が支えられる見通しです。一方、足元ではエネルギー価格の上昇を通じたインフレ圧力がエマージング諸国の景気や金融政策に与える影響とその持続期間を注視しています。各国のマクロ状況には差があり、商品価格の上昇の恩恵を受ける国もあることから、地域・国別の選別を一段と重視して組み入れを行います。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2025年11月11日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

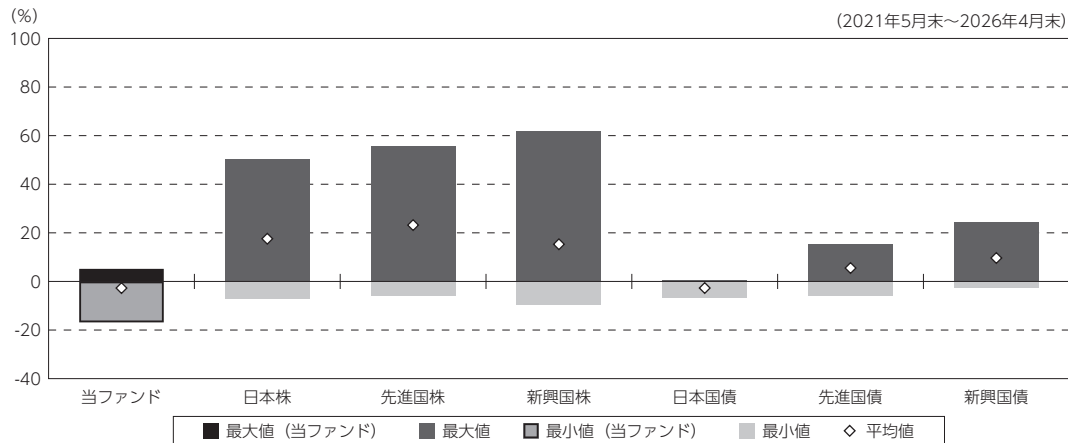
2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。（変更日：2026年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	インカム・ゲインの確保とともに、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	米国および米国外の投資適格国の国債・政府機関債、米国内のアセット・バック証券、米国内外の投資適格社債および高利回り社債、エマージング・カンントリー公社債を主な投資対象とします。
運 用 方 法	①米国をはじめ世界中の公社債の中から、相対的に投資価値の高い証券に分散投資することにより、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得をめざします。 ②債券セクター間の投資収益率の格差に着目し、より高い収益が期待される債券セクターに機動的にウェートをかけた資産配分を行い、アクティブに運用します。 ③運用は、アライアンス・バーンスタイン（ＡＢ）のグループ会社に委託します。 ④毎月決算を行い、投資する公社債のインカム・ゲイン等をもとに分配します。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
分 配 方 針	毎月決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。また、繰越欠損金がある時は、これを控除します。）等の全額とします。 ②分配金は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.2	50.5	55.7	62.1	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 16.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	△ 2.7	17.6	23.2	15.3	△ 2.7	5.5	9.6

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2021年5月～2026年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

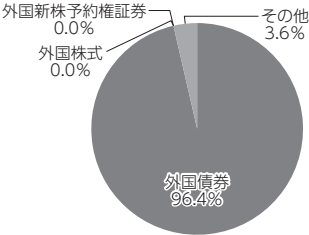
組入資産の内容 (2026年5月11日現在)

組入上位 10 銘柄

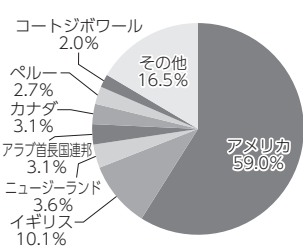
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	NEW ZEALAND GOVERNMENT 1.5% 2031/5/15	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	3.6
2	UK TREASURY 4.25% 2040/12/7	国債証券	英ポンド	イギリス	3.4
3	IMPERIAL BRANDS FIN PLC 5.625% 2035/7/1	普通社債券	米ドル	イギリス	3.3
4	HSBC HOLDINGS PLC 5.741% 2036/9/10	普通社債券	米ドル	イギリス	3.3
5	SASOL FINANCING USA LLC 5.5% 2031/3/18	普通社債券	米ドル	アメリカ	3.1
6	MDGH - GMTN BV 2.875% 2030/5/21	普通社債券	米ドル	アラブ首長国連邦	3.1
7	US TREASURY 3.875% 2034/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.0
8	US TREASURY 4.625% 2044/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.5
9	INRETAIL SHOPPING MALLS 5.65% 2032/10/16	普通社債券	米ドル	ペルー	2.3
10	IVORY COAST 5.875% 2031/10/17	国債証券	ユーロ	コートジボワール	2.0
組入銘柄数			413銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

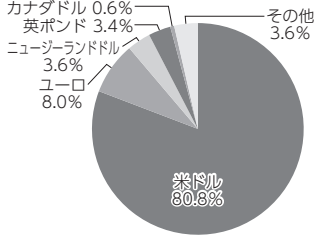
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第341期末	第342期末	第343期末	第344期末	第345期末	第346期末
	2025年12月10日	2026年1月13日	2026年2月10日	2026年3月10日	2026年4月10日	2026年5月11日
純資産総額	1,035,530,732円	1,033,733,071円	1,032,813,510円	1,012,774,112円	965,089,839円	959,102,943円
受益権総口数	2,066,511,252口	2,059,600,884口	2,058,319,928口	2,026,420,123口	1,940,823,750口	1,927,414,444口
1万円当たり基準価額	5,011円	5,019円	5,018円	4,998円	4,973円	4,976円

(注) 当作成期間（第341期～第346期）中における追加設定元本額は8,454,856円、同一部解約元本額は154,752,008円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。